

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年4月1日

(第49期) 至 昭和49年9月30日

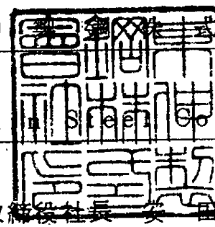
大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和49年12月27日提出

会 社 名 東 伸 鋼 有 限 公 司 会 社

英 訳 名 Toshida Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安次郎



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京 (03) 242-6711 (大代表)

連絡者 取締役 経理部長 小 野 一 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京 (03) 242-6711 (大代表)

連絡者 取締役 経理部長 小 野 一 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	9
第2 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	10
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生産能力	11
3. 生産実績	12
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販売実績	14
第4 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	16
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	19
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
3. 資金繰状況	38
4. そ の 他	39
第6 株 式 事 務 の 概 要	39

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年2月11日

2. 資本金の推移

年 月 . 日	増（減）資額	増（減）資後資本金	摘 要
昭和45年4月30日	600,000 ^{千円}	1,800,000 ^{千円}	全額有償増資 株主割当2：1
昭和45年10月1日	1,440,000	3,240,000	日伸製鋼株式会社と合併 合併比率1：1
昭和48年10月1日	318,000	3,558,000	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率3：2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000株	71,160,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	71,160,000 ^株	50 円	東京証券取引所（第一部） 大阪証券取引所（ " ）	
	計		71,160,000 ^株			

4. 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 5,971株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	24	34	185	7 (4)	11,666	11,916
所有株式数(イ)	0株	5,500,600	337,566	43,236,819	127,274 (110,274)	21,957,741	71,160,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	7.73	0.48	60.76	0.17 (0.15)	30.86	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000株 千以上	500株 千以上	100株 千以上	50株 千以上	10株 千以上	5株 千以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5人	3	23	29	333	876	7,666	2,981	11,916
所有株式数(イ)	38,597,012株	2,313,666	5,742,880	1,968,331	4,757,629	4,967,832	12,091,725	720,925	71,160,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.04%	0.03	0.19	0.24	2.79	7.35	64.34	25.02	100
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	54.24%	3.25	8.07	2.77	6.68	6.98	17.00	1.01	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	29,832千株	41.92%
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	5,057	7.10
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,300	1.83
兼 松 江 商 株 式 会 社	東京都中央区宝町2番5号	1,108	1.55
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	953	1.34
株 式 会 社 ト ー メ ン	大阪市東区瓦町2番64号	804	1.13
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	556	0.78
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	498	0.70
中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区京橋1丁目3番3号	487	0.68
計		41,895	58.86

東伸鋼

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決 算 年 月	自 昭和46年 10月1日 至 昭和47年 3月31日	自 昭和47年 4月1日 至 昭和47年 9月30日	自 昭和47年 10月1日 至 昭和48年 3月31日	自 昭和48年 4月1日 至 昭和48年 9月30日	自 昭和48年 10月1日 至 昭和49年 3月31日	自 昭和49年 4月1日 至 昭和49年 9月30日
1株当たり配当額	2.00 ^円	2.00	2.50	2.50 記念配当1.25	2.50 特別配当1.25	2.50 特別配当0.50
1株当たり税引後 当期損益	1.69 ^円	2.56	11.97	18.35	24.69	9.42
1株当り 純資産額	112.44 ^円	112.75	122.48	138.02	170.70	176.02
配 当 性 向	118.20 [%]	77.99	20.88	20.44	15.19	31.83

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
最近3年間の事 業年度別最高・ 最低株価	決算年月	自 昭和46年 10月1日 至 昭和47年 3月31日	自 昭和47年 4月1日 至 昭和47年 9月30日	自 昭和47年 10月1日 至 昭和48年 3月31日	自 昭和48年 4月1日 至 昭和48年 9月30日	自 昭和48年 10月1日 至 昭和49年 3月31日	自 昭和49年 4月1日 至 昭和49年 9月30日
	最 高	96 ^円	154	280	250	223	284
	最 低	55 ^円	89	130	144	135	160
当該事業年度中 最近6ヶ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	昭和49年4月	昭和49年5月	昭和49年6月	昭和49年7月	昭和49年8月	昭和49年9月
	最 高	255 ^円	284	273	249	231	185
	最 低	190 ^円	231	230	215	160	174
	売 買 高	8,073 ^{千株}	12,875	3,171	1,607	1,071	450

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和49年12月27日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安 田 安次郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和11年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年3月 同社原料部長 昭和34年6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 当社取締役副社長 昭和44年5月 当社代表取締役社長	千株 80
取締役副社長	桂 寛一郎 明治40年4月8日 [REDACTED]	昭和8年3月 東北大学工学部卒 昭和8年4月 昭和鋼管株式会社入社 (後に日本鋼管株式会社に合併) 昭和36年11月 日本鋼管株式会社取締役技術部長 昭和40年11月 同社取締役鶴見製鉄所長 昭和41年11月 同社常務取締役鶴見製鉄所長 昭和43年4月 同社常務取締役京浜製鉄所長 昭和43年5月 同社専務取締役 昭和45年1月 同社専務取締役技術研究所長 昭和46年11月 当社取締役副社長	30
専務取締役	吉 原 輝彦 大正元年12月18日 [REDACTED]	昭和13年3月 早稲田大学文学部卒 昭和13年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年2月 同社鋼管営業部長 昭和39年3月 同社名古屋営業所長 昭和43年4月 同社大阪営業所長 昭和43年5月 同社取締役大阪営業所長 昭和45年5月 日伸製鋼株式会社専務取締役 昭和45年10月 当社専務取締役 昭和47年3月 当社取締役(播磨鉄鋼株式会社 代表取締役副社長兼務) 昭和48年10月 当社専務取締役	30
常務取締役 東京製鋼所長	家 坂 幸 正 大正3年1月31日 [REDACTED]	昭和12年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和15年6月 日本鋼管株式会社入社 昭和35年2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和39年3月 同社管理部次長 昭和41年2月 同社肥料部長 昭和43年4月 当社企画部長 昭和43年5月 当社常務取締役企画部長 昭和45年10月 当社常務取締役 昭和49年11月 当社常務取締役東京製鋼所長	15

東伸鋼

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
常務取締役 人事部 部長	千葉 新 大正 4 年 9 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 昭和 1 6 年 4 月 昭和 3 6 年 2 月 昭和 3 7 年 6 月 昭和 3 9 年 3 月 昭和 4 0 年 9 月 昭和 4 2 年 1 月 昭和 4 5 年 5 月 昭和 4 8 年 1 2 月	京都大学法学部卒 日本鋼管株式会社入社 同社鶴見製鉄所庶務部長 同社川崎製鉄所庶務部長 同社総務部次長 同社総務部長 同社教育訓練部長 当社常務取締役 当社常務取締役人事部 部長	千株 1 0
常務取締役 姫路製鋼所 所長	高馬 正典 大正 4 年 1 2 月 4 日 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 昭和 2 0 年 1 1 月 昭和 3 0 年 2 月 昭和 3 3 年 5 月 昭和 3 4 年 9 月 昭和 4 1 年 1 月 昭和 4 2 年 6 月 昭和 4 5 年 1 0 月	京都高等工芸学校機械科卒 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 日伸製鋼株式会社網干製作所 所長代理 同社取締役網干製作所製造部長 同社取締役網干製作所 所長 同社取締役飾磨製鋼所 所長 同社常務取締役飾磨製鋼所 所長 当社常務取締役姫路製鋼所 所長	1 8
常務取締役 購買部 部長	荻原 輝美 大正 6 年 2 月 2 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 昭和 1 6 年 4 月 昭和 3 9 年 3 月 昭和 4 2 年 1 月 昭和 4 4 年 3 月 昭和 4 5 年 1 月 昭和 4 7 年 1 月 昭和 4 7 年 3 月 昭和 4 7 年 5 月 昭和 4 9 年 1 1 月	日本大学法律学部卒 日本鋼管株式会社入社 同社原料部次長 同社北海道営業部長 同社建材部加工製品室次長 同社労働部要員対策部長 同社本社付部長 当社購買部長 当社取締役購買部長 当社常務取締役購買部長	6
常務取締役 営業総括部長 東京営業所 所長 大阪営業所 所長	柏原 茂登治 大正 6 年 9 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 昭和 1 8 年 7 月 昭和 3 7 年 6 月 昭和 4 0 年 2 月 昭和 4 2 年 1 月 昭和 4 3 年 4 月 昭和 4 4 年 3 月 昭和 4 4 年 5 月 昭和 4 5 年 1 0 月 昭和 4 9 年 1 1 月	中央大学商学部卒 日本鋼管株式会社入社 同社鋼材部長 同社名古屋営業所次長 同社京浜管理本部計画室長 同社京浜製鉄所管理部生産管理 部長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業総括部長 兼東京営業所 所長 当社常務取締役営業総括部長 東京営業所 所長兼大阪営業所 所長	1 6
常務取締役	田村 良計 大正 7 年 1 1 月 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 昭和 1 7 年 1 月 昭和 3 2 年 4 月 昭和 4 0 年 2 月 昭和 4 1 年 6 月 昭和 4 3 年 1 1 月 昭和 4 7 年 3 月 昭和 4 9 年 1 1 月	早稲田大学商学部卒 日本鋼管株式会社入社 同社原料部地金課長 当社購買部次長 当社購買部長 当社取締役購買部長 当社取締役大阪営業所 所長 当社常務取締役	8

[illegible]

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 市場開発部長	小 沢 展 雄 大正 7 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 1 6 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 2 年 1 月 同社市場開発部次長 昭和 4 5 年 1 月 同社市場調査部次長 昭和 4 6 年 1 月 同社本社付部長 昭和 4 6 年 2 月 サビアン・メタル・プロダクト株式会社 代表取締役 昭和 4 8 年 6 月 当社市場開発部長 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役市場開発部長	千株 1 1
取締役 経 理 部 長	小 野 一 夫 大正 9 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 中央大学法学部卒 昭和 1 7 年 1 0 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 2 年 1 月 同社財務部京浜会計部長 昭和 4 3 年 4 月 同社財務部次長 昭和 4 3 年 1 1 月 同社本社付次長 昭和 4 3 年 1 2 月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社 常務取締役 昭和 4 6 年 1 0 月 日本鋼管株式会社本社付部長 昭和 4 6 年 1 0 月 当社経理部長 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役経理部長	 4
取締 役	榎 田 久 生 明治 4 2 年 1 2 月 1 3 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 昭和 9 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 0 年 5 月 同社常務取締役 昭和 4 2 年 5 月 同社専務取締役 昭和 4 3 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 4 6 年 6 月 同社代表取締役社長 昭和 4 6 年 1 1 月 当社取締役(兼務)	 0
取締 役	酒 井 重 雅 明治 4 4 年 9 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 東北大学工学部卒 昭和 1 2 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 3 年 4 月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和 3 4 年 6 月 同社鶴見製鉄所技術管理部長 昭和 3 5 年 6 月 同社技術研究所副所長 昭和 3 9 年 3 月 同社技術研究所長 昭和 4 4 年 3 月 当社嘱託 昭和 4 4 年 5 月 当社常務取締役 昭和 4 5 年 1 0 月 当社常務取締役東京製鋼所長 昭和 4 9 年 1 1 月 当社取締役(東伸加工株式会社 代表取締役社長)	 1 0
取締 役	菅 野 小 五 郎 明治 4 4 年 1 0 月 2 7 日 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 東京大学経済学部卒 昭和 1 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 4 年 6 月 当社営業部長 昭和 3 6 年 1 1 月 当社取締役営業部長 昭和 4 3 年 5 月 当社常務取締役 昭和 4 9 年 1 1 月 当社取締役(東伸フェンス工業株 式会社代表取締役専務取締役)	 1 0

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	高馬 弘 明治45年3月8日 [REDACTED]	昭和11年 3月 大阪工業専修学校高等部卒 昭和23年 4月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和32年 3月 日伸産業株式会社入社 (後に播磨鉄鋼と改称) 昭和32年12月 同社取締役 昭和46年 4月 同社取締役企画管理部長 昭和48年10月 当社取締役姫路製鋼所副所長 昭和49年 2月 当社取締役(姫路鉄鋼リファイン 株式会社専務取締役)	千株 3
監査役	広瀬 亀代治 大正10年1月2日 [REDACTED]	昭和16年 3月 松山高等商業学校卒 昭和21年 3月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和34年10月 日伸製鋼株式会社経理部長 昭和35年11月 同社取締役経理部長 昭和44年 5月 同社取締役社長室長兼経理部長 昭和45年10月 当社取締役姫路経理部長 昭和46年 6月 当社取締役経理部長 昭和46年10月 当社取締役 昭和47年 4月 当社取締役本社付部長 昭和47年 5月 当社監査役	24
監査役	高城 達 大正4年2月19日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京大学経済学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 3月 同社肥料製造部次長 昭和40年 2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和42年 1月 同社管理部長代理 昭和43年 4月 同社情報システム部長 昭和47年 1月 同社本社付部長 昭和47年 5月 当社監査役	5
計	2.2名		千株 331

東伸鋼

8. 従業員の状況

(1) 従業員数，平均年齢，平均勤続及び平均給与月額

区 分	男 女 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
従 業 員	男	2,378	36.5	11.3	166,595
	女	189	24.9	3.5	85,915
計または平均		2,567	35.7	10.7	160,807

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり，賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し，日本鉄鋼産業労働組合連合会東部地方本部並びに近畿地方本部に加盟している。

昭和49年9月30日現在の組合員は従業員中2,397名が加入している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事業の内容

(イ) 鋳片及び鋼塊

普通鋼連続鋳造鋳片ならびに普通鋼鋼塊であって、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧延製品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 鋳造品

製鋼用鋳型・定台盤等を生産販売している。

(ニ) 加工製品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵、角パイプ柵、目かくし柵、その他）、テルポール（物干柱）カーレスト（簡易車庫）等があり、牧場、学校、高速道路、鉄道、工場、一般家庭用等に広く進出している。

(ホ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及び東伸製鋼フェンスを使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

(ヘ) 第49期（昭和49年4月1日～昭和49年9月30日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製品名	鋼材	加工製品	鋳型	計
比率	92.0	7.0	1.0	100.0%

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鉄鋼業界は、諸資材および電力の値上がりの波をかぶり、特に平電炉業界は政府の行政指導により当期の3分の2に亘る長期間、製品価格が凍結されるという事態に直面した。

当期の生産は、昨年の石油危機以来の重油・電力の使用制限あるいは鉄屑価格安定のため減産を余儀なくされ、数量前期比4.8%減となった。

売上高は、国内において前期実績を下回ったが、輸出は、減少した国内需要分をカバーする程大幅な増加となり、数量前期比1.4%減、金額比14.7%増となった。

2. 生産能力

最近における主な工場設備の生産能力は次のとおりである。

(単位：t)

品 種 別	工 場 名	基 数	昭和48年下期		昭和49年上期	
			月間設備能力	月間稼働能力	月間設備能力	月間稼働能力
東 鋼 塊	大型電気炉工場	70t×2	54,600	49,140	54,600	49,140
京 製 鋼 所	第一圧延工場	1 連	29,500	19,700	29,500	19,700
	第二圧延工場	1 連	18,500	12,300	18,500	12,300
	第三圧延工場	1 連	32,000	21,300	32,000	21,300
	加工製品	加工製品工場	外注 4,200 4,200	" 3,500 3,500	外注 4,200 4,200	" 3,500 3,500
	鋼 塊	第一製鋼工場	50t×2	54,000	48,600	54,000
姫 路 製 鋼 所	鋼 塊	第二製鋼工場	45t×2	27,000	24,300	27,000
	鋼 材	中形形鋼工場	1 連	48,500	32,300	50,000
		大形形鋼工場	1 連	40,000	26,700	40,000
		小形棒鋼工場	1 連	23,500	15,700	23,500
		構 工場	1 連	9,500	6,300	0
	鑄 型	安 浦 工場	1 式	2,000	1,000	2,000

(注) 1. 生産能力算定方式

	月間設備能力	月間稼働能力
製 鋼 設 備 (鋼塊)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×27日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×500時間	同左× $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同左× $\frac{25}{30}$ 日
鑄 型	公 称 能 力	達成可能能力

2. 姫路製鋼所構工場(賃借)は49年1月より中止し、49年3月に圧延設備撤去決定に伴い廃止した。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位: t, 千円)

期 別	品 種 別	生 産 能 力 (A)	生 産 実 績				稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
			合 計		月 平 均		
			数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和四八年下期 ($\frac{48}{10}$ ~ $\frac{49}{3}$)	鋼 塊	732,240	633,727	32,983,628	105,621	5,497,271	86.5
	鋼 材	805,800	708,152	39,577,070	118,025	6,596,179	87.9
	加工製品	42,000	39,159	3,835,477	6,527	639,246	93.2
	鑄 型	6,000	5,304	392,875	884	65,479	88.4
	合 計	1,586,040	1,386,342	76,789,050	231,057	12,798,175	87.4
昭和四九年上期 ($\frac{49}{4}$ ~ $\frac{49}{9}$)	鋼 塊	732,240	617,576	39,601,340	102,929	6,600,223	84.3
	鋼 材	774,000	666,476	46,279,001	111,079	7,713,167	86.1
	加工製品	42,000	30,131	3,380,823	5,022	563,471	71.7
	鑄 型	6,000	5,144	485,181	858	80,863	85.7
	合 計	1,554,240	1,319,327	89,746,345	219,888	14,957,724	84.9

- (注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。
 2. 各期末の製造原価合計金額のうち半製品(主として社内使用)の製造原価が昭和48年下期は35,038,811千円, 昭和49年上期は41,117,464千円が含まれている。

(2) 主要原材料の入在庫及び在庫量

(単位: t)

品 名	期 別 48/9月末	昭和48年下期(48/10~49/3)			昭和49年上期(49/4~49/9)		
		入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量	入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量
鉄 屑	(1,200) 92,216	699,609	691,684	100,141	623,092	673,311	49,922
銑 鉄	(7,521) 25,998	69,475	69,059	26,414	70,267	75,965	20,716

- (注) 1. 自社発生屑を含む。
 2. ()内は内数で被合併会社分である。

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位: t 当り円)

品 名	月 別	49/4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鉄 屑 (国内特級)		40,773	47,091	40,954	38,389	44,842	48,542
銑 鉄		43,615	44,763	45,698	45,985	44,917	46,705

東伸鋼

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位: t, 千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和48年下期 (48/10~49/3)	鋼 材	(135,521) 682,043	(9,545,076) 48,280,119	(67,600) 157,520	(5,225,406) 10,916,540
	鋼 塊	22,696	1,118,945	2,197	141,034
	鑄 型	4,861	392,853	1,555	170,667
	加工製品	30,950	3,705,112	5,428	792,201
	計	(135,521) 740,550	(9,545,076) 53,397,029	(67,600) 166,700	(5,225,406) 12,020,442
昭和49年上期 (49/4~49/9)	鋼 材	(231,437) 633,185	(21,395,679) 51,358,815	(76,296) 134,756	(7,055,546) 11,263,165
	鋼 塊	7,976	501,117	475	36,105
	鑄 型	4,063	500,544	1,104	148,580
	加工製品	33,240	4,876,571	6,186	959,733
	計	(231,437) 678,464	(21,395,679) 57,237,047	(76,296) 142,521	(7,055,546) 12,407,583

(注) ()内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和48年下期17.9%
昭和49年上期37.4%である。

(2) 生 産 計 画

(単位: t)

部 門 別	品 名	期 別	49/10~49/12	50/1~50/3	計
製 鋼	鋼 塊		272,100	272,300	544,400
圧 延	山 形 鋼		175,300	177,900	353,200
	溝 形 鋼		34,900	39,500	74,400
	小形異形棒鋼		43,000	29,700	72,700
	T 形 鋼		5,000	4,500	9,500
	加工製品材料		12,200	14,200	26,400
	計		270,400	265,800	536,200
鑄 型	鑄 型		2,000	2,000	4,000
加工製品	東伸製鋼フェンス他		14,200	13,500	27,700
合 計			558,700	553,600	1,112,300

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位：t, 千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和 48 年下期 (48/10~49/3)	鋼 材	(96,909) 65,137.8	(5,609,049) 44,462,813	(16,152) 108,563	(934,842) 7,410,469
	鋼 塊	22,076	1,023,644	3,769	170,607
	鑄 型	5,382	380,638	897	63,440
	加 工 製 品	34,137	3,715,891	5,690	619,315
	計	((96,909)) 712,973	((5,609,049)) 49,582,986	((16,152)) 118,829	((934,842)) 8,263,831
昭和 49 年上期 (49/4~49/9)	鋼 材	(222,741) 655,949	(19,565,539) 51,012,190	(37,124) 109,325	(3,260,923) 8,502,032
	鋼 塊	9,698	606,046	1,616	101,007
	鑄 型	4,514	522,631	752	87,105
	加 工 製 品	32,482	4,709,039	5,414	784,840
	計	(222,741) 702,643	(19,565,539) 56,849,906	(37,124) 117,107	(3,260,923) 9,474,984

(注) 1. ()内は内数で輸出高である。

2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和48年下期11.3%, 昭和49年上期34.4%である。

3. 当社の主要輸出先は、ソ連、米国、東南アジア等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t当り円)

品 名 \ 月 別	49 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
山 形 鋼	71,635	73,425	76,445	77,847	85,653	92,062
溝 形 鋼	76,366	78,630	82,800	84,865	87,729	94,122
小形異形棒鋼	69,629	70,766	74,620	73,769	80,621	75,262
鑄 型	110,323	108,043	109,746	118,669	132,023	122,731
加 工 製 品 (平均単価)	148,556	146,220	142,715	150,685	141,973	144,380

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建物及び 附属設備	構 築 物	機械装置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従業員数
本 社	千円	千円	千円	千円	千円	千円	(本社業務及び営業)	人
		43,752			21,044	64,796		149
東京製鋼所	(191,705) 442,783	(74,976) 1,900,731	670,114	2,634,330	114,857	5,762,815	鋼塊・鋼材・加工製品	963
姫路製鋼所	(573,193) 1,485,478	(113,315) 1,905,146	706,865	4,755,517	120,528	8,973,534	鋼塊・鋼材	1,452
安浦工場	(35,001) 78,702	(10,466) 125,582	25,747	66,610	3,943	300,584	鋳 型	76
大阪営業所		(320) 81,099			2,971	84,070	(営 業)	32
名古屋営業所		128			471	599	(")	9
福岡営業所		231			861	1,092	(")	8
札幌営業所		305			322	627	(")	7
仙台営業所		299			83	382	(")	7
広島営業所		11			330	341	(")	5
静岡営業所						0	(")	2
富山営業所		22			379	401	(")	5
合 計	(799,899) 2,006,963	(199,077) 4,057,306	1,402,726	7,456,457	265,789	15,189,241		2,715

- (注) 1. 投下資本は帳簿価格である。
2. ()内は面積で平方メートルを示す。
3. その他の内訳は車両運搬具32,124千円、工具器具及び備品233,665千円である。
4. 従業員のうちには臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼動の有無
東京製鋼所	製 鋼 設 備	大型電気炉工場	塩基性エル一式 70t炉	2基	稼 動
		連続鋳造設備	三菱オルソンロフトス式ビレット用 (4ストランド)	2基	"
	圧 延 設 備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉(50t/H) 圧 延 機(3重式, 2重式7基)	1基 1式	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉(30t/H) 圧 延 機(3重式, 2重式8基)	1基 1式	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉(60t/H) 圧 延 機(3重式, 2重式11基)	1基 1式	"
	加工製品設備	加工製品工場	プレス機 ショットブラスト機 塗装設備	28台 3台 1式	"
姫路製鋼所	製 鋼 設 備	第一製鋼工場 連続鋳造設備	電 気 炉 50t炉 コンキヤスト垂直型(2ストランド) コンキヤスト S型(4ストランド)	2基 1基 1基	"
		第二製鋼工場 連続鋳造設備	電 気 炉 45t炉 コンキヤスト S型(4ストランド)	2基 1基	"
	圧 延 設 備	中形形鋼工場	3帯連続式加熱炉(80t/H) 圧 延 機(2重連続式4連16基)	1基 1式	"
		大形形鋼工場	5帯連続式加熱炉(120t/H) 圧 延 機(3重式5基)	1基 1式	"
		小形棒鋼工場	3帯連続式加熱炉(23t/H) 圧 延 機(3重式, 2重式14基)	2基 1式	"
	鋳 造 設 備	安 浦 工 場	溶 銲 炉(キューボラ15t) 乾燥炉 サンドスリンガー(30m ³ /H) ハイドロブラスト(130t/H) 砂処理装置, 造型設備, 木型工場	1基 2基 1基 1基 1式	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

実施中の主なるものは、姫路製鋼所における合理化工事で大型電気炉および圧延工場2系列の新設工事である。

(単位：千円)

工 事 名 称	予 算 金 額	既 支 出 額 (49.9.30現在)	今後の所要金額	工 期		完成後における増加能力	必要性並に効果
				着 工	完成予定		
大 型 電 気 炉 新 設	6,300,000	450,000	5,850,000	48.10	50.4	45,000t/月	生産量拡大 100t 電気炉1基
小形形鋼圧延工場新設	2,460,000	200,000	2,260,000	48.10	50.3	13,000t/月	生産量拡大 加熱炉、圧延機1式
小形棒鋼圧延工場新設	10,000,000	0	10,000,000	48.10	50.12	32,000t/月	生産量拡大 加熱炉、圧延機1式
同 上 附 帯 設 備	5,780,000	350,000	5,430,000	48.10	50.12		公害対策他
計	24,540,000	1,000,000	23,540,000				

昭和49年10月以降の所要資金のうち 18,000,000千円は長期借入金により、残金は自己資金により充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

東伸鋼

第5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき第49期（昭和49年4月1日から昭和49年9月30日まで）の財務諸表について
昭和監査法人の監査を受け、次の報告を受領した。

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 安田 安次郎 殿

作成日 昭和49年12月6日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 二木正人

関与社員 公認会計士 新海和夫

主たる事務所 東京都港区芝罘平町18番地虎ノ門東相ビル
所在地 電話 東京03(504)1961-6(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 会社と当監査法人との間の利害関係

東伸製鋼株式会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以上の通り報告する。

東伸鋼

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 48 期 昭和49年3月31日現在			第 49 期 昭和49年9月30日現在			比 較 増 減 (△)
		金 額		比 率	金 額		比 率	
資 産 の 部								
Ⅰ 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金			9,867,738			9,651,615	△ 216,123	
2. 受 取 手 形※1			15,467,421			11,454,350	△ 4,013,071	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2			2,076,932			2,025,244	△ 51,688	
4. 売 掛 金			3,152,958			4,319,699	1,166,741	
5. 関 係 会 社 売 掛 金			878,281			1,076,698	198,417	
6. 製 品			3,829,470			3,441,808	△ 387,662	
7. 半 製 品			2,181,568			2,597,848	416,280	
8. 原 材 料			2,439,644			1,785,694	△ 653,950	
9. 貯 蔵 品			1,482,875			1,740,446	257,571	
10. 仕 掛 品			256,740			302,664	45,924	
11. 未 収 入 金			676,635			793,964	117,329	
12. そ の 他 の 流 動 資 産			95,772			57,663	△ 38,109	
流 動 資 産 合 計			42,406,034			39,247,693	△ 3,158,341	
貸 倒 引 当 金			△ 250,000			△ 250,000	0	
差 引 流 動 資 産 合 計			42,156,034	68.0		38,997,693	64.2	△ 3,158,341
Ⅱ 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1. 建 物 及 び 附 属 設 備※3		6,407,661			6,531,562			
減 価 償 却 引 当 金		△ 2,310,729	4,096,932		△ 2,474,256	4,057,306	△ 39,626	
2. 構 築 物※4		1,900,278			2,329,796			
減 価 償 却 引 当 金		△ 752,713	1,147,565		△ 927,070	1,402,726	255,161	
3. 機 械 装 置※5		15,761,796			16,736,301			
減 価 償 却 引 当 金		△ 8,658,662	7,103,134		△ 9,279,844	7,456,457	353,323	
4. 車 両 運 搬 具		72,901			80,326			
減 価 償 却 引 当 金		△ 44,483	28,418		△ 48,202	32,124	3,706	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品※6		543,254			585,051			
減 価 償 却 引 当 金		△ 322,272	220,982		△ 351,386	233,665	12,683	
6. 土 地※7			2,010,347			2,006,963	△ 3,384	
7. 建 設 仮 勘 定			1,378,594			2,113,835	735,241	
有 形 固 定 資 産 計			15,985,972	25.8		17,303,076	28.5	1,317,104
(2) 無 形 固 定 資 産								
1. 電 話 加 入 権			5,305			5,456	151	
2. 電 気 供 給 施 設 利 用 権			133,652			121,985	△ 11,667	
3. 実 用 新 案 権			118			80	△ 38	
4. 水 利 権			2,689			2,617	△ 72	
5. 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権			2,858			2,388	△ 470	
無 形 固 定 資 産 計			144,622	0.3		132,526	0.2	△ 12,096
(3) 投 資								
1. 投 資 有 価 証 券※8			1,403,353			1,493,024	89,671	
2. 関 係 会 社 株 式※9			504,392			563,192	58,800	
3. 出 資 金			1,850			1,050	△ 800	
4. 長 期 貸 付 金			146,300			151,700	5,400	
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金			1,009,782			1,412,020	402,238	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			109,000			178,000	69,000	
7. 退 職 給 与 引 当 資 産			83,091			88,642	5,551	
8. 固 定 化 営 業 債 権		53,422			53,422			
債 権 償 却 特 別 勘 定		△ 53,422	0		△ 53,422	0	0	
9. そ の 他 の 投 資※10			416,443			434,502	18,059	
投 資 合 計			3,674,211	5.9		4,322,130	7.1	647,919
固 定 資 産 合 計			19,804,805	32.0		21,757,732	35.8	1,952,927
資 産 合 計								
			61,960,839	100%		60,755,425	100%	△ 1,205,414

期 別 科 目	第 48 期 昭和 49 年 3 月 31 日現在			第 49 期 昭和 49 年 9 月 30 日現在			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		13,967,608			10,981,488		△ 2,986,120
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		771,780			542,829		△ 228,951
3. 買 掛 金		8,319,909			7,485,441		△ 834,468
4. 関 係 会 社 買 掛 金		1,024,727			690,201		△ 334,526
5. 短 期 借 入 金		2,590,000			3,300,000		710,000
6. 一 年 以 内 返 済 長期借入金(担保付)		2,111,400			2,072,850		△ 38,550
7. 未 払 金		955,755			1,352,464		396,709
8. 未 払 費 用		317,426			373,840		56,414
9. 関 係 会 社 未 払 費 用		21,614			20,717		△ 897
10. 前 受 金		3,382,227			4,235,280		853,053
11. 預 り 金		60,605			38,886		△ 21,719
12. 賞 与 引 当 金		900,000			1,240,000		340,000
13. 法 人 税 等 引 当 金		1,259,000			1,121,128		△ 137,872
14. 事 業 税 引 当 金		341,000			339,708		△ 1,292
15. 設 備 関 係 支 払 手 形		1,074,883			672,476		△ 402,407
16. 従 業 員 預 り 金 (担保付)		942,552			1,069,896		127,344
流 動 負 債 合 計		38,040,486	61.4		35,537,204	58.5	△ 2,503,282
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(担保付)		7,257,300			7,524,200		266,900
2. 退 職 給 与 引 当 金※11		2,427,211			2,958,474		531,263
3. 長 期 未 払 金		1,127,926			939,242		△ 188,684
固 定 負 債 合 計		10,812,437	17.4		11,421,916	18.8	609,479
III 引 当 金							
1. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※12		108,447			85,781		△ 22,666
2. 公 害 防 止 準 備 金※13		728,500			1,048,500		320,000
3. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定※14		124,000			100,700		△ 23,300
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金※15		0			35,615		35,615
引 当 金 合 計		960,947	1.6		1,270,596	2.1	309,649
負 債 合 計		49,813,870	80.4		48,229,716	79.4	△ 1,584,154
資 本 の 部							
I 資 本 金		3,558,000	5.7		3,558,000	5.8	0
授 権 株 数	250,000,000 株			250,000,000 株			
発 行 済 株 式 数	71,160,000 株			71,160,000 株			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		896,363	1.5		896,363	1.5	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		342,800			369,800		27,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	4,080,000			4,730,000			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	250,000			500,000			
(3) 退 職 慰 労 積 立 金	140,000			140,000			
(4) 設 備 合 理 化 積 立 金	300,000			300,000			
(5) 特 別 償 却 準 備 金※16	551,000	5,321,000		828,000	6,498,000		1,177,000
3. 法 人 税 等 充 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,028,806			1,203,546		△ 825,260
利 益 剰 余 金 合 計		7,692,606	12.4		8,071,346	13.3	378,740
資 本 合 計		12,146,969	19.6		12,525,709	20.6	378,740
負 債 及 び 資 本 合 計		61,960,839	100 %		60,755,425	100 %	△ 1,205,414

第 4 8 期

- ※ 1, 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高
5,610,000千円がある。
- ※ 3～7 に対し本社・工場の建物及び附属設備、構築物、
機械装置・工具器具及び備品、土地のうち簿価
8,102,171千円は長期借入金 8,613,300千円
(うち1年以内返済分2,026,800千円) に対し
て財団抵当に供している。
また、土地、建物及び附属設備簿価738,609千円
は日本住宅公団未払金446,942千円(うち1年以
内返済分46,635千円)の担保に供している。
- ※ 3～6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特
別償却を実施しており、税法基準の100%に相
当する金額を計上している。
- ※ 8～10 このうち448,439千円は従業員預り金
942,552千円に対し、安田信託銀行、東洋信
託銀行に引当信託している。
また、株式271,113千円は長期借入金
265,900千円(うち1年以内返済分79,600
千円)の担保に供している。
- ※ 11 退職給与引当金の設定方式は期末要支給額計上方
式であり、過去の支払実績により算定した期末要
支給額を繰入基準とし、年間要繰入額を前期と後
期に均等繰入を実施している。
当期期末残高は期末要支給額の100%である。
- ※ 12 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の100%に相当する金額を計上している。
- ※ 13 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の100%に相当する金額を計上している。
- ※ 14 租税特別措置法に基づく固定資産圧縮特別勘定で
あり税法基準の100%に相当する金額を計上し
ている。
- ※ 16 租税特別措置法に基づく特定合併による割増償却
費の積立額である。
- 保証債務 関係会社東芝フェンス工業㈱の金融機関借入金
40,000千円及び九州フェンス加工㈱の借入
金136,200千円、土地購入未払金54,306
千円、姫路東伸加工㈱借入金23,000千円及
び設備延払2,820千円、その他に丸本鋼材㈱
の金融機関借入金50,000千円について保証
を行なっている。

第 4 9 期

- ※ 1, 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高
5,950,000千円がある。
- ※ 3～7 に対し本社・工場の建物及び附属設備、構築物、
機械装置・工具器具及び備品、土地のうち簿価
7,173,378千円は長期借入金 9,370,950千円
(うち1年以内返済分1,993,250千円) に対し
て財団抵当に供している。
また、土地、建物及び附属設備簿価691,331千円
は日本住宅公団未払金423,587千円(うち1年以
内返済分46,275千円)の担保に供している。
- ※ 3～6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特
別償却を実施しており、税法基準の100%に相
当する金額を計上している。
- ※ 8～10 このうち507,612千円は従業員預り金
1,069,896千円に対し、安田信託銀行、東洋
信託銀行に引当信託している。
また、株式284,210千円は長期借入金
226,100千円(うち1年以内返済分79,600
千円)の担保に供している。
- ※ 11 同 左
当期期末残高は期末要支給額の87%である。
- ※ 12 同 左
- ※ 13 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の105%に相当する金額を計上している。
- ※ 14 同 左
- ※ 15 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の100%に相当する金額を計上している。
- ※ 16 同 左
- 保証債務 関係会社東伸フェンス工業㈱の金融機関借入金
40,000千円及び九州フェンス加工㈱の借入
金155,040千円、土地購入未払金50,427
千円、姫路東伸加工㈱借入金17,000千円、
その他に丸本鋼材㈱の金融機関借入金46,500
千円について保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 8 期 自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月31日		第 4 9 期 自 昭和49年 4月 1日 至 昭和49年 9月30日		比較増減 (△)
		金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高			%		%	
1. 総 売 上 高		44,152,273		50,606,229		
2. 関係会社総売上高		5,439,998		6,288,467		
3. 売上値引及び戻り高		△ 9,285	49,582,986 100.0	△ 44,790	56,849,906 100.0	7,266,920
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高		1,971,966		3,829,470		
2. 合併による継承額		342,838		0		
3. 当期製品製造原価		41,750,238		48,628,881		
4. 当期製品仕入高		284,561		135,858		
5. 半製品より振替高		1,160,896		628,342		
6. 原材料より振替高		29,242		12,510		
合 計		45,539,741		53,235,061		
7. 製品棚卸差損益		△ 35,960		△ 72,931		
8. 製品自社使用高		479,488		484,098		
9. 製品期末棚卸高		3,829,470	41,266,743 83.2	3,441,808	49,382,086 86.9	8,115,343
売上総利益			16.8		7,467,820 13.1	△ 848,423
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		30,702		35,286		
2. 給料手当		313,787		378,342		
3. 賞与引当金繰入額		177,183		333,234		
4. 退職給与引当金繰入額		33,976		93,934		
5. 福利厚生費		31,806		38,921		
6. 租 税 課 金		9,307		17,339		
7. 事業税引当金繰入額		341,000		330,000		
8. 貸倒引当金繰入額		80,264		0		
9. 減価償却費		40,505		34,893		
10. 修繕費		8,034		8,405		
11. 消耗品費		65,992		80,361		
12. 燃料水道光熱費		6,677		10,710		
13. 交 際 費		68,743		63,028		
14. 旅費及び交通費		42,584		50,175		
15. 販売運送費		1,470,568		1,730,345		
16. 販売奨励費		226,829		218,154		
17. 倉 敷 料		56,549		138,645		
18. 通 信 費		24,959		25,930		
19. 賃 借 料		107,647		109,783		
20. 広 告 宣 伝 費		117,801		55,233		
21. 雑 費		84,870	3,339,783 6.7	106,704	3,859,422 6.8	519,639
営業利益			10.1		3,608,398 6.3	△1,368,062

東伸鋼

科 目	第 4 8 期 自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日			第 4 9 期 自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日			比較増減 (△)
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	158,586			228,152			
2. 関係会社受取利息	20,073			42,617			
3. 受 取 配 当 金※1	26,770			42,336			
4. 有価証券売却益	0			36,428			
5. そ の 他※1	11,502	216,931	0.4	20,148	369,681	0.7	152,750
当期総利益		5,193,391	10.5		3,978,079	7.0	△ 1,215,312
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,354,765			1,628,071			
2. そ の 他	92,938	1,447,703	2.9	44,626	1,672,697	2.9	224,994
当期純利益		3,745,688	7.6		2,305,382	4.1	△ 1,440,306
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		1,360,259			2,028,806		668,547
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※2		1,172,300			1,495,850		323,550
繰越利益剰余金		187,959			532,956		344,997
Ⅷ 合併により継承した繰越利益剰余金		83,871			0		△ 83,871
Ⅸ 繰越利益剰余金増加額							
1. 過年度分法人税等引当金取崩額	9,677			0			
2. 海外市場開拓準備金取崩額	23,675			22,666			
3. 価格変動準備金取崩額	59,000			0			
4. 債権償却特別勘定取崩益	254			0			
5. 固定資産売却益※3	124,705	217,311		14,034	36,700		△ 180,611
Ⅹ 繰越利益剰余金減少高							
1. 租税特別措置法による ※4 固定資産特別償却費	146,116			215,360			
2. 退職給与引当金繰入額	123,000			0			
3. 公害防止準備金繰入額	258,000			320,000			
4. 固定資産圧縮特別勘定繰入額	124,000			0			
5. 海外投資等損失準備金繰入額	0			35,615			
6. 固定資産廃却損※5	295,907	947,023		30,517	601,492		△ 345,531
繰越利益剰余金期末残高		△ 457,882			△ 31,836		426,046
Ⅺ 当期末処分利益剰余金		3,287,806			2,273,546		△ 1,014,260
Ⅻ 法人税等引当金 ※6		1,259,000			1,070,000		△ 189,000
ⅫⅡ 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金) 当期増加高		2,028,806 (1,840,847)			1,203,546 (670,590)		△ 825,260 (1,170,257)

(注) 棚卸資産の棚卸方法は何れも、実地棚卸及び帳簿棚卸を併用し、評価基準は後入先出法による原価法である。

第 48 期	第 49 期																												
※1 営業外収益のうちには関係会社からの受取配当金等 19,988千円が含まれている。 ※2 前期利益剰余金の処分額は次の通りである。 <table> <tr> <td>(1) 利 益 準 備 金</td><td>24,300千円</td></tr> <tr> <td>(2) 配 当 金</td><td>24,300千円</td></tr> <tr> <td>(3) 役 員 賞 与 金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>(4) 任 意 積 立 金</td><td></td></tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td><td>185,000千円</td></tr> <tr> <td> 別 途 積 立 金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,172,300千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は姫路製鋼所道路拡張工事土地収用補償金101,006千円と東京製鋼所防潮堤関連工事補償金23,699千円である。 ※4 特別補償費の内訳は租税特別措置法に基づく特別償却費当期範囲額146,116千円である。 ※5 固定資産廃却損の主なものは <table> <tr> <td>(1) 姫 路</td><td></td></tr> <tr> <td> 構工場賃借圧延設備撤去補償金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td> 製鋼工場連鑄機他一部廃却</td><td>82,521千円</td></tr> <tr> <td> その他設備廃却撤去費</td><td>61,991千円</td></tr> <tr> <td>(2) 東 京</td><td></td></tr> <tr> <td> 700tシャー設備廃却他</td><td>51,395千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>295,907千円</td></tr> </table> ※6 法人税等引当額には会社臨時特別税引当額93,825千円住民税引当額146,551千円が含まれている。	(1) 利 益 準 備 金	24,300千円	(2) 配 当 金	24,300千円	(3) 役 員 賞 与 金	20,000千円	(4) 任 意 積 立 金		特別償却準備金	185,000千円	別 途 積 立 金	700,000千円	計	1,172,300千円	(1) 姫 路		構工場賃借圧延設備撤去補償金	100,000千円	製鋼工場連鑄機他一部廃却	82,521千円	その他設備廃却撤去費	61,991千円	(2) 東 京		700tシャー設備廃却他	51,395千円	計	295,907千円	※1 営業外収益のうちには関係会社からの受取配当金等 30,855千円が含まれている。 ※4 特別償却費の内訳は租税特別措置法に基づく特別償却費215,360千円である。 ※6 法人税等引当額には会社臨時特別税引当額75,926千円住民税引当額155,577千円が含まれている。
(1) 利 益 準 備 金	24,300千円																												
(2) 配 当 金	24,300千円																												
(3) 役 員 賞 与 金	20,000千円																												
(4) 任 意 積 立 金																													
特別償却準備金	185,000千円																												
別 途 積 立 金	700,000千円																												
計	1,172,300千円																												
(1) 姫 路																													
構工場賃借圧延設備撤去補償金	100,000千円																												
製鋼工場連鑄機他一部廃却	82,521千円																												
その他設備廃却撤去費	61,991千円																												
(2) 東 京																													
700tシャー設備廃却他	51,395千円																												
計	295,907千円																												

東伸鋼

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 48 期 (自 昭和48年10月1日 至 昭和49年3月31日)		第 49 期 (自 昭和49年4月1日 至 昭和49年9月30日)		比較増減 (△)
		金 額	比率	金 額	比率	
I 材 料 費 ※1		68,944,707	88.4	80,044,298	88.0	11,099,591
II 労 務 費		3,015,862	3.9	4,054,405	4.4	1,038,543
III 経 費		5,987,276	7.7	6,882,004	7.6	894,728
当期総製造費用		77,947,845	100.0	90,980,707	100.0	13,032,862
IV 控 除						
1. 雑 収 入		209,141		351,488		
2. 副 産 物 控 除		861,792		829,397		
3. 他 勘 定 振 替 高 ※2		35,062,411		41,125,017		
控 除 計		36,133,344		42,305,902		6,172,558
期首仕掛品棚卸高		192,477		256,740		64,263
期末仕掛品棚卸高		256,740		302,664		45,924
当期製品製造原価		41,750,238		48,628,881		6,878,643

(注) ※1 材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

※2 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第 48 期	第 49 期
半製品の自製循環材	33,877,915 千円	40,489,122 千円
売上原価へ振替高	1,160,896	628,342
そ の 他	23,600	7,553
計	35,062,411	41,125,017

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門（補助部門製造部門）に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。

生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 48 期 (昭和49年5月29日)		第 49 期 (昭和49年11月27日)	
		金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金			2,028,806		1,203,546
II 利益剰余金処分数額					
1. 利 益 準 備 金		27,000		22,000	
2. 配 当 金		266,850		213,480	
3. 役 員 賞 与 金		25,000		25,000	
4. 任 意 積 立 金					
配当準備積立金		250,000		0	
特別償却準備金		277,000		0	
設備合理化積立金		0		400,000	
別 途 積 立 金		650,000	1,495,850	0	660,480
III 次期繰越利益剰余金			532,956		543,066

(4) 附 屬 明 細 表

(1) 有價證券明細表（投資有價證券）

株	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株	日本不動産銀行	500円	21,000株	74,940千円	74,940千円	
式	株	富士銀行	50	100,000	55,000	55,000	
	株	協和銀行	50	624,000	30,330	30,330	
	株	大和銀行	50	436,266	21,413	21,413	
	株	太陽神戸銀行	50	93,332	5,967	5,967	
	株	肥後銀行	50	116,943	5,747	5,747	
		日本スクラップリザーブセンター株	10,000	25,458	25,458	25,458	
		兼松江商株	50	1,320,000	77,560	77,560	
		P.T.ブディダルマジャカルタ	415,000 ^{ルピア}	250	71,230	71,230	
		日本鉄塔工業株	50円	250,000	59,500	59,500	
		姫路鉄鋼リファイン株	500	80,000	40,000	40,000	
		日本鑄造株	50	640,000	36,700	36,700	
		那須電機鉄工株	50	100,000	25,000	25,000	
		鋼管建材株	500	46,250	20,525	20,525	
		有明興業株	500	40,000	20,000	20,000	
		和光交‌易株	500	32,000	16,000	16,000	
		東京窯業株	50	243,000	12,150	12,150	
		東京シャリング株	50	167,000	9,877	9,877	
		拓南製鉄株	3,050	3,000	9,150	9,150	
		芙蓉海運株	50	132,500	9,125	9,125	
		株吾孺製鋼所	50	150,000	9,110	9,110	
		株小松製作所	50	30,000	6,490	6,490	
		株鉄鋼会館	10,000	622	6,220	6,220	
		東海電極製造株	50	75,000	5,720	5,720	
		鋼管鉦業株	50	102,000	5,000	5,000	
		株日本住宅物流センター	500	10,000	5,000	5,000	
		日本ブラストマシン株	500	10,000	5,000	5,000	
		株トーマン他16件		704,955	63,061	25,812	
		計		5,553,576	960,395	923,146	
公社債・国債	名	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	兵	庫 県 公 債	119,500千円	119,500千円	119,500千円		
		日本電信電話公社債券	23,345	22,773	22,773		
		計	142,845	142,273	142,273		
その他の有価証券	種類及び名柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘要	
	株	日本不動産銀行(利付債券)	207,715千円	207,715千円			
	株	日本長期信用銀行(")	69,950	69,950			
	株	日本興業銀行(")	89,940	89,940			
		安田信託銀行株(貸付信託)	60,000	60,000			
		計	427,605	427,605			

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 上記の内従業員預り勘定（社内預金）に対し、日本不動産銀行債券 156,500千円、日本興業銀行債券 49,000千円、日本長期信用銀行債券 40,000千円、安田信託銀行貸付信託 60,000千円、日本電信電話公社債券 10,120千円、合計 315,620千円を安田信託銀行に、日本不動産銀行債券 30,000千円、日本興業銀行債券 40,000千円、日本長期信用銀行債券 30,000千円、合計 100,000千円を東洋信託銀行にそれぞれ引当信託している。

また協和銀行株式 480,000株 23,331千円は 兵庫県共済連長期借入金 198,100千円の担保に供している。

東伸鋼

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物及び附属設備	6,407,661	141,257	17,356	6,531,562	2,474,256	4,057,306	
構 築 物	1,900,278	432,484	2,966	2,329,796	927,070	1,402,726	
機 械 装 置	15,761,796	1,124,338	149,833	16,736,301	9,279,844	7,456,457	
車 両 運 搬 具	72,901	15,270	7,845	80,326	48,202	32,124	
工具器具及び備品	543,254	56,340	14,543	585,051	351,386	233,665	
土 地	2,010,347		3,384	2,006,963	0	2,006,963	
建 設 仮 勘 定	1,378,594	2,513,566	1,778,325	2,113,835	0	2,113,835	
計	28,074,831	4,283,255	1,974,252	30,383,834	13,080,758	17,303,076	

(注) 当期増減の主なるものは下記の通りである。

(単位：千円)

増 加 の 主 な る も の			減 少 の 主 な る も の		
資 産	名 称	金 額	資 産	名 称	金 額
建 物	東京 製鋼工場冷風設備改造	32,202	機 械 装 置	東京 加工製品工場火災による廃却	26,837
	〃 独身寮冷房工事	23,250		〃 そ の 他	29,222
	〃 工場建家改造他	38,796		姫路 小形棒鋼工場改造に伴う廃却	48,774
	姫路 製鋼工場建家延長	16,462		〃 電気炉用変圧器売却	39,970
	〃 工場建家改造他	30,547		〃 そ の 他	5,030
	計	141,257		計	149,833
構 築 物	東京 第一圧延工場材料ヤード新設	93,354			
	〃 圧延水処理設備貯水池	88,989			
	〃 圧延工場騒音対策工事他	57,888			
	姫路 中形形鋼工場110m集合煙突	150,118			
	〃 製鋼工場床コンクリート打ち他	42,135			
	計	432,484			
機 械 装 置	東京 圧延設備改造	118,783			
	〃 圧延水処理設備	72,510			
	〃 製鋼設備改造他	92,212			
	姫路 圧延設備改造	569,514			
	〃 動力用モーター	119,285			
	計	1,124,338			

(ハ) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期増加額	当期減少額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	摘 要
電 話 加 入 権	5,305	151	0	0	5,456	
電気供給施設利用権	333,539	0	0	211,554	121,985	
実 用 新 案 権	359	0	0	279	80	
水 利 権	2,700	0	0	83	2,617	
工 業 用 水 道 権	13,626	0	0	11,238	2,388	
計	355,529	151	0	223,154	132,526	

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額
式	日 本 鋼 管 株	円 50	千株 3,933	千円 283,867	千円 283,867	千株 300	千円 37,800	千株 0	千円 0	千株 4,233	千円 321,667	千円 321,667
	東伸フェンス工業株	500	200	102,150	102,150	0	0	0	0	200	102,150	102,150
	九州フェンス加工株	500	8	4,000	4,000	16	8,000	0	0	24	12,000	12,000
	東 鋼 興 業 株	500	26	13,000	13,000	26	13,000	0	0	52	26,000	26,000
	東 伸 加 工 株	500	120	60,000	60,000	0	0	0	0	120	60,000	60,000
	姫路東伸加工株	500	60	30,000	30,000	0	0	0	0	60	30,000	30,000
	日 伸 運 輸 株	500	23	11,375	11,375	0	0	0	0	23	11,375	11,375
	計		4,370	504,392	504,392	342	58,800	0	0	4,712	563,192	563,192

- (注) 1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の項に同じ。
2. 日本鋼管株との主なる関係は、当社の株式29,832,397株（発行済株式総数に対する割合41.92%）を所有し、取締役20名中2名（内1名兼務役員）の派遣を受けている。鋼片及び鉄屑の供給を受け、大形形鋼等の受託圧延を行なっている。
3. 東伸フェンス工業株との主なる関係は、当社が株式200,000株（発行済株式総数に対する割合100%）を所有し、取締役6名中1名の兼務役員を派遣している。当社加工製品の主要な販売先である。
4. 日本鋼管株式3,433千株260,879千円は兵庫県共済連長期借入金198,100千円、東洋信託銀行長期借入金28,000千円の担保に供している。また500千株37,992千円は従業員預り金勘定（社内預金）に対して安田信託銀行に引当信託している。

(三) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
九州フェンス加工株	4,000	0	0	4,000	43/6～50/1 7年間年1回返済 利子年8.4%
	67,000	0	0	67,000	49/1～59/1 10年間年1回返済 利子年8.4%
	0	13,000	0	13,000	49/5～54/5 5年間年1回返済 利子年8.4%
姫路東伸加工株	38,000	0	4,000	34,000	45/12～53/10 3年間据置49年1月 第1回とし、年4回均 等返済、利子年8.4%
東伸フェンス工業株	0	60,000	0	60,000	49/4～54/10 1年間据置50年4月 第1回とし、年2回均 等返済、利子年9.5%
計	109,000	73,000	4,000	178,000	

東伸鋼

(一) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	返済期日	摘要
富士銀行	(112,000) 257,000	0	60,000	(103,000) 197,000	設備資金	51年 9月	工場財団担保
協和銀行	(54,000) 128,800	0	29,000	(47,600) 99,800	"	52年10月	"
三井銀行	(39,700) 98,700	0	25,100	(29,200) 73,600	"	52年 7月	"
日本不動産銀行	(641,000) 3,411,000	500,000	304,000	(665,000) 3,607,000	"	55年 9月	"
日本興業銀行	(304,000) 1,199,000	230,000	157,000	(284,000) 1,272,000	"	55年12月	"
日本長期信用銀行	(247,000) 1,029,500	130,000	131,000	(232,000) 1,028,500	"	55年11月	"
安田信託銀行	(329,000) 1,484,000	200,000	187,000	(327,000) 1,497,000	"	55年 3月	"
東洋信託銀行	(64,500) 332,500	120,000	30,500	(80,000) 422,000	"	55年 9月	工場財団担保 有価証券担保
中央信託銀行	(35,000) 114,000	0	20,000	(30,000) 94,000	"	56年 3月	工場財団担保
三井信託銀行	(26,500) 168,000	80,000	15,500	(27,000) 232,500	"	55年 9月	"
三菱信託銀行	(15,000) 224,500	60,000	7,000	(23,000) 277,500	"	55年 9月	"
朝日生命保険	(61,000) 195,750	0	30,500	(54,750) 165,250	"	54年 3月	"
日本生命保険	(16,000) 16,000	0	11,000	(5,000) 5,000	"	50年 2月	"
第一生命保険	(29,200) 127,900	0	14,600	(29,200) 113,300	"	54年 3月	"
太陽生命保険	(18,000) 80,000	0	9,000	(18,000) 71,000	"	54年 3月	"
東邦生命保険	(18,000) 73,000	0	9,000	(18,000) 64,000	"	53年 7月	"
安田生命保険	(18,000) 72,500	0	9,000	(18,000) 63,500	"	53年 6月	"
大和生命保険	(12,000) 48,000	0	6,000	(12,000) 42,000	"	53年 4月	"
公害防止事業団	(19,900) 84,650	0	10,650	(18,500) 74,000	"	53年 9月	"
兵庫県共済連	(51,600) 223,900	0	25,800	(51,600) 198,100	"	51年 5月	有価証券担保
計	(2,111,400) 9,368,700	1,320,000	1,091,650	(2,072,850) 9,597,050			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間における1年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 2,414,500 千円

3年目 2,758,850 "

4年目以降 2,350,850 "

(b) 資本金明細表

既	銘柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
発行株式	額面株式	株	円	千円	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管(株)所有 株式は29,832,397株
	東伸製鋼株式会社	71,160,000	50	3,558,000		
	小 計	71,160,000		3,558,000		
	無額面株式					
	小 計	0		0		
株式発行のない資本の額						
資本の額		3,558,000千円				
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要				
	0					
	計 0					

(c) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	896,363	0	0	0	896,363	
計	896,363	0	0	0	896,363	

(d) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	当期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	342,800	27,000	0	369,800	当期増加額は前期決算の利益 処分によるものである。
配当準備積立金	250,000	250,000	0	500,000	
別途積立金	4,080,000	650,000	0	4,730,000	
退職慰労積立金	140,000	0	0	140,000	
設備合理化積立金	300,000	0	0	300,000	
特別償却準備金	551,000	277,000	0	828,000	
計	5,663,800	1,204,000	0	6,867,800	

東伸鋼

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物 及 び 附 属 設 備	6,531,562	170,879	2,474,256	4,057,306	37.9 %	31,375	0
	構 築 物	2,329,796	176,085	927,070	1,402,726	40.0	105,456	0
	機 械 装 置	16,736,301	727,260	9,279,844	7,456,457	55.4	75,101	0
	車 両 運 搬 具	80,326	7,809	48,202	32,124	60.0	441	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	585,051	42,903	351,386	233,665	60.1	2,297	0
	小 計	26,263,036	1,124,936	13,080,758	13,182,278	49.8	214,670	0
無 形 固 定 資 産	電 気 供 給 施 設 利 用 権	333,539	11,667	211,554	121,985	63.4	660	0
	実 用 新 案 権	359	38	279	80	77.7	2	0
	水 利 権	2,700	72	83	2,617	3.1	4	0
	工 業 用 水 道 施 設 利 用 権	13,626	470	11,238	2,388	82.5	24	0
	小 計	350,224	12,247	223,154	127,070	63.7	690	0
計		26,613,260	1,137,183	13,303,912	13,309,348	50.0	215,360	0

- (注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法である。
2. 当期償却額の中には租税特別措置法による特別償却費 215,360 千円を含んでいる。
3. 当期償却額の内訳

販売費及一般管理費	34,893 千円
製 造 原 価	886,930
繰越利益剰余金減少高	215,360
計	1,137,183

(ル) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	250,000	250,000	0	※250,000	250,000	
債 権 償 却 特 別 勘 定	53,422	0	0	0	53,422	
賞 与 引 当 金	900,000	1,240,000	818,891	81,109	1,240,000	
法 人 税 等 引 当 金	1,259,000	1,070,000	1,207,872	0	1,121,128	
事 業 税 引 当 金	341,000	330,000	331,292	0	339,708	
退 職 給 与 引 当 金	2,427,211	597,000	65,737	0	2,958,474	
海外市場開拓準備金	108,447	0	0	※ 22,666	85,781	
公 害 防 止 準 備 金	728,500	320,000	0	0	1,048,500	
固定資産圧縮特別勘定	124,000	0	23,300	0	100,700	
海外投資等損失準備金勘定	0	35,615	0	0	35,615	

(注) ※印は法人税の規定による洗替額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

1. 流動資産

イ 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	1 0,3 6 1	
当 座 預 金	5 1,5 5 4	
通 知 預 金	7,5 5 8,0 0 0	
定 期 預 金	2,0 3 1,7 0 0	
計	9,6 5 1,6 1 5	

ロ 受取手形、関係会社受取手形

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	1 1,1 8 7,6 2 0	9 1 3,3 3 2	1 2,1 0 0,9 5 2	
鉄 鋼 業	2 6 6,7 3 0	1,0 9 0,7 1 6	1,3 5 7,4 4 6	
そ の 他	0	2 1,1 9 6	2 1,1 9 6	
計	1 1,4 5 4,3 5 0	2,0 2 5,2 4 4	1 3,4 7 9,5 9 4	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
4 9 年 1 0 月	2,5 3 6,6 8 5	5 1 8,5 1 3	3,0 5 5,1 9 8	
1 1 月	3,5 8 8,2 5 3	7 5 2,0 7 9	4,3 4 0,3 3 2	
1 2 月	4,8 9 2,5 6 8	6 8 9,2 0 9	5,5 8 1,7 7 7	
5 0 年 1 月	3 5 2,0 9 1	4 0,8 3 2	3 9 2,9 2 3	
2 月	7 8,5 4 5	2 4,6 1 1	1 0 3,1 5 6	
3 月	6,2 0 8	0	6,2 0 8	
計	1 1,4 5 4,3 5 0	2,0 2 5,2 4 4	1 3,4 7 9,5 9 4	

ハ 売掛金、関係会社売掛金

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	4,2 8 7,6 0 8	2 8 3,2 9 7	4,5 7 0,9 0 5	
鉄 鋼 業	3 0,7 3 2	7 9 3,3 9 3	8 2 4,1 2 5	
そ の 他	1,3 5 9	8	1,3 6 7	
計	4,3 1 9,6 9 9	1,0 7 6,6 9 8	5,3 9 6,3 9 7	

東伸鋼

(2) 売掛金滞留及び回収の状況

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留日数
4,031,239 ^{千円}	56,849,906 ^{千円}	55,484,748 ^{千円}	5,396,397 ^{千円}	91.1%	15.29 ^日

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{前期末残高} + \text{当期売上高}}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期売上高の平均月額}} \times 30$$

(三) 棚卸資産

(単位：千円)

科 目	区 分	金 額	摘 要
製 品	山 形 鋼	1,672,150	
	溝 形 鋼	530,764	
	異 形 棒 鋼	477,952	
	鋳 型	59,791	
	加 工 製 品	701,151	
	計	3,441,808	
半 製 品	圧 延 用 鋼 塊	1,927,527	
	” 購入鋼塊鋼片	363,420	
	加 工 製 品 素 材	306,901	
	計	2,597,848	
原 材 料	主 原 料	1,611,809	
	合 金 鉄	157,127	
	副 原 料	16,758	
	計	1,785,694	
貯 蔵 品	重 油	31,074	
	炉 材 煉 瓦 他	196,332	
	消耗工具器具備品	71,512	
	金 型 金 枠	32,297	
	鋳 型 口 一 ル	1,120,848	
	工 場 予 備 品 他	288,383	
	計	1,740,446	
仕 掛 品	山 形 鋼	160,599	
	加 工 製 品	142,065	
	計	302,664	
	合 計	9,868,460	

(内) 未 収 入 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
材 料 払 出 代	3 8 2,0 1 8	
土 地 代	5 1,2 3 0	
火 災 保 険 金	5 0,3 2 0	
そ の 他	3 1 0,3 9 6	
計	7 9 3,9 6 4	

(外) その他の流動資産

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	4,0 6 1	
立 替 金	2 2,2 2 8	
前 払 費 用	3 1,3 7 4	電子計算機据付工事費他
計	5 7,6 6 3	

2 固 定 資 産

(1) 有形固定資産（附属明細表参照）

建設仮勘定

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
東京製鋼所 土 地	7 5,2 0 7	
〃 大型電気炉関係設備他	2 1,6 6 1	
姫路製鋼所 100t 電気炉工場新設	1,1 5 7,1 2 6	
〃 小形鋼圧延工場新設	3 2 6,9 7 6	
〃 中形鋼圧延工場改造	2 1 0,7 5 1	
〃 社 宅 新 設 工 事	8 5,9 2 4	
〃 圧延ロール工場設備他	2 3 6,1 9 0	
計	2,1 1 3,8 3 5	

(ロ) 投 資

(1) 出 資 金 1,0 5 0 千円

播磨信用金庫 1,0 0 0 千円， 生活協同組合 5 0 千円 である。

(2) 長期貸付金 1 5 1,7 0 0 千円

鋼盛㈱ 1 0 0,0 0 0 千円， 丸本鋼材㈱ 2 4,6 0 0 千円， 日伸鋼業㈱ 1 3,3 0 0 千円

曹鉄メタル㈱ 1 3,8 0 0 千円 である。

(3) 退職給与引当資産 8 8,6 4 2 千円

朝日生命（相）他の事業者保険生命保険料である。

東伸鋼

(4) その他の投資

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
加 入 金	7 0,5 5 7	高根カントリークラブ他入会金
保 証 金	3 0 5,7 0 5	モービル石油(株)他入居保証金
金 銭 信 託	5 4,0 0 0	従業員預り金(社内預金)の引当信託
そ の 他	4,2 4 0	
計	4 3 4,5 0 2	

(B) 負 債 の 部

1. 流 動 負 債

イ 支払手形、関係会社支払手形

(1) 使 途 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
主 原 料	6,7 6 5,0 6 0	1 0,3 9 0	6,7 7 5,4 5 0	
合金鉄及びその他材料	3,5 7 1,4 0 9	0	3,5 7 1,4 0 9	
輸送及び請負作業	3 5 5,4 1 2	5 3 1,1 1 7	8 8 6,5 2 9	
外 注 加 工	2 5 6,0 5 8	1,3 2 2	2 5 7,3 8 0	
そ の 他	3 3,5 4 9	0	3 3,5 4 9	
計	1 0,9 8 1,4 8 8	5 4 2,8 2 9	1 1,5 2 4,3 1 7	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
4 9 年 1 0 月	3,7 2 0,2 2 7	1 7 7,0 2 9	3,8 9 7,2 5 6	
1 1 月	2,9 4 8,5 2 4	1 8 2,7 6 3	3,1 3 1,2 8 7	
1 2 月	3,3 2 6,6 5 5	1 8 3,0 3 7	3,5 0 9,6 9 2	
5 0 年 1 月	9 8 6,0 8 2	0	9 8 6,0 8 2	
計	1 0,9 8 1,4 8 8	5 4 2,8 2 9	1 1,5 2 4,3 1 7	

ロ 買掛金、関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
主 原 料	3,6 9 3,5 9 3	2 4 0,0 8 5	3,9 3 3,6 7 8	
合金鉄及びその他材料	2,4 8 3,2 9 5	0	2,4 8 3,2 9 5	
輸送及び請負作業	6 1 6,8 7 2	3 6 0,4 6 6	9 7 7,3 3 8	
外 注 加 工	2 1 4,2 2 0	8 9,6 5 0	3 0 3,8 7 0	
電 力 料	4 7 1,5 1 0	0	4 7 1,5 1 0	
そ の 他	5,9 5 1	0	5,9 5 1	
計	7,4 8 5,4 4 1	6 9 0,2 0 1	8,1 7 5,6 4 2	

ハ 短期借入金

(単位:千円)

借 入 金	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
富 士 銀 行	8 4 0,0 0 0	運 転 資 金	4 9 年 1 1 月	
三 井 銀 行	6 6 0,0 0 0	"	4 9 年 1 2 月	
協 和 銀 行	6 3 0,0 0 0	"	4 9 年 1 1 月	
太 陽 神 戸 銀 行	3 5 0,0 0 0	"	4 9 年 1 0 月	
大 和 銀 行	5 0,0 0 0	"	"	
三 和 銀 行	7 0,0 0 0	"	4 9 年 1 1 月	
埼 玉 銀 行	7 0,0 0 0	"	"	
中 国 銀 行	1 3 0,0 0 0	"	"	
肥 後 銀 行	2 7 0,0 0 0	"	4 9 年 1 0 月	
群 馬 銀 行	5 0,0 0 0	"	4 9 年 1 1 月	
広 島 銀 行	8 0,0 0 0	"	4 9 年 1 2 月	
福 徳 相 互 銀 行	5 0,0 0 0	"	4 9 年 1 1 月	
東 京 相 互 銀 行	5 0,0 0 0	"	"	
計	3,3 0 0,0 0 0			
1年以内返済の長期借入金	2,0 7 2,8 5 0	設 備 資 金		附 属 明 細 表 参 照
合 計	5,3 7 2,8 5 0			

ニ 未 払 金

(単位:千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
設 備 関 係	1,1 2 4,5 8 0	0	1,1 2 4,5 8 0	
従業員アパート割賦金	5 7,3 2 7	0	5 7,3 2 7	
連 鑄 設 備 特 許 料 他	1 6 2,1 3 4	8,4 2 3	1 7 0,5 5 7	
計	1,3 4 4,0 4 1	8,4 2 3	1,3 5 2,4 6 4	

ホ 未 払 費 用

(単位:千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
従 業 員 給 料	2 1 9,4 9 9	0	2 1 9,4 9 9	
利 息	8 4,4 1 5	0	8 4,4 1 5	
販 売 奨 励 金	1 6,8 1 0	2 0,7 1 7	3 7,5 2 7	
社 会 保 険 料	1 3,1 7 0	0	1 3,1 7 0	
広 告 宣 伝 費	1 8,9 3 0	0	1 8,9 3 0	
水 道 料 他 諸 経 費	2 1,0 1 6	0	2 1,0 1 6	
計	3 7 3,8 4 0	2 0,7 1 7	3 9 4,5 5 7	

東伸鋼

へ 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
三 井 物 産 ㈱	4 5 1,5 0 0	輸 出 鋼 材 前 受 金
丸 紅 ㈱	1,4 4 9,8 9 0	
三 菱 商 事 ㈱	1,6 5 6,1 0 0	
住 友 商 事 ㈱	1 6 9,2 3 0	
阪 和 興 業 ㈱	1 9,5 0 0	
協 邦 通 商 ㈱	1 3 4,4 0 0	
日 商 岩 井 ㈱	3 8,4 0 0	
日 綿 実 業 ㈱	2 6 4,2 6 0	
岡 谷 鋼 機 ㈱	5,4 0 0	
和 光 交 易 ㈱	2 5,4 0 0	
兼 松 江 商 ㈱	1 2,2 0 0	
日 本 鋼 管 ㈱	9,0 0 0	
計	4,2 3 5,2 8 0	

ト 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	1 4,5 8 0	
住 民 税	1 3,7 5 4	
保 証 金 等	5,2 8 0	
生 活 協 同 組 合 他	5,2 7 2	
計	3 8,8 8 6	

チ 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
4 9 年 1 0 月	2 8 9,0 4 2	
1 1 月	2 5 6,2 5 9	
1 2 月	1 1 6,6 6 7	
5 0 年 1 月	1 0,5 0 8	
計	6 7 2,4 7 6	

リ 従業員預り金

従業員の社内預金で 1,0 6 9,8 9 6 千円である。

2 固 定 負 債

長期未払金

従業員アパート・寮の割賦金等で 9 3 9,2 4 2 千円である。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		四半期別	49年1・四半期(4月～6月)	49年2・四半期(7月～9月)	合 計
前 月 繰 越 高			9,868	10,377	9,868
収入の部	営 業 収 入		28,799	31,631	60,430
	営 業 外 収 入		484	1,708	2,192
	借 入 金		2,580	2,440	5,020
	収 入 合 計		31,863	35,779	67,642
支出の部	原 材 料 費		19,258	23,313	42,571
	人 件 費		1,407	2,224	3,631
	経 費		3,752	3,994	7,746
	電 力 料		743	1,359	2,102
	設 備 費		1,174	1,286	2,460
	借 入 金 返 済		1,085	2,997	4,082
	支 払 利 息		674	602	1,276
	配 当 金		185	82	267
	公 租 公 課		1,616	73	1,689
	そ の 他		1,460	574	2,034
	支 出 合 計		31,354	36,504	67,858
翌 月 繰 越 高			10,377	9,652	9,652

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		四半期別	49年3・四半期(10月～12月)	49年4・四半期(1月～3月)	合 計
前 月 繰 越 高			9,652	9,026	9,652
収入の部	営 業 収 入		26,420	25,960	52,380
	営 業 外 収 入		492	450	942
	借 入 金		2,425	1,100	3,525
	収 入 合 計		29,337	27,510	56,847
支出の部	原 材 料 費		17,341	16,710	34,051
	人 件 費		2,320	1,400	3,720
	経 費		3,940	3,890	7,830
	電 力 料		1,364	1,330	2,694
	設 備 費		1,486	1,200	2,686
	借 入 金 返 済		512	1,508	2,020
	支 払 利 息		725	895	1,620
	配 当 金		213	10	223
	公 租 公 課		1,438	35	1,473
	そ の 他		624	650	1,274
	支 出 合 計		29,963	27,628	57,591
翌 月 繰 越 高			9,026	8,908	8,908

東伸鋼

4. その他

特記事項なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	別に定めなし	
株 券 の 種 類	記 名 式 額 面 普 通 株 式 1株券, 10株券, 100株券 500株券, 1,000株券, 5,000 株券, 10,000株券, 100株未 満の株数を表示した株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
				新 券 交 付	50 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番25号				
	代 理 人 安田信託銀行株式会社本店証券代行部				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				